

バイデン政権の移民政策とメキシコ国境で起きていること

I. バイデン政権の移民政策の位置づけ

コロナ法案成立と並行して動いていた移民政策と、タイミング悪く発生したメキシコ国境の難民申請者¹増

バイデン政権誕生から50日が経過した。その間、アメリカはパリ合意に復帰し、ワクチンの接種が進み、1.9兆ドルのコロナウイルス対策法案が成立した。現時点でいえば、優先課題が順調に達成されてきたと言って良いだろう。

こうしたコロナ・気候変動対策とは別に、バイデン大統領は就任初日の1月20日に、移民政策の抜本的な改革案を発表した。更に同日、移民政策に関する3つの大統領令²を発令している。これらは何れもトランプ政権時代のやり方を大きく転換する内容を含み、将来の移民政策にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

大統領の動きに準じて議会でも同内容の法案が上下院で提出されている。先ず2月18日にサンチェス下院議員（民主党-CA）が、続いて2月22日にメネンデス上院議員（民主党-NJ）が同じショートタイトル「U.S. Citizenship Act of 2021」法案の提出を行っている。何れも、凡そ11百万人の非合法移民に永住権、更に市民権を与えるということを一つの大きな目的としている。この11百万人全員を対象とするか、よりターゲットを絞った少ない人数とするか、という点が、当地の移民政策の中で多く議論されているところである。

こうした移民政策の議論が始まる中で、社会不安・ギャングによる暴力・ハリケーン被害等を引き金とした、北部三角地帯³からの難民申請者の急増が問題となっている。トランプ政権時代の強硬な移民政策を批判し、より人間的な移民政策を公約としたバイデン政権の方針を見て、難民申請者が押し寄せているという批判も出始めた。本稿では、先ず、アメリカの移民に関する数値（現状

¹ 正しくは「南東部国境」だが、ここでは簡易に「メキシコ国境」とする。また、こうした人々全員が難民として認定されると限らないが、本レポートでは一般的な呼称に倣って「難民申請者」とする。

² 聖域都市への補助金差止め廃止の行政命令・若年移民に対する国外強制退去の延期措置の再承認に係る大統領覚書・トランプ大統領の特定国対象の入国禁止の取消に係る大統領布告の3種類。

³ エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラスの3ヶ国

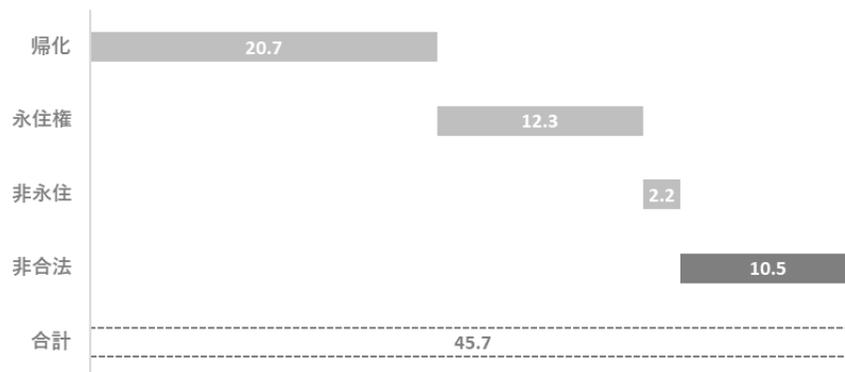
並びに過去推移)とバイデン政権の打ち出した政策を概観した上で、今後の動きについて占う。

II. 移民関連の数値まとめ

外国生まれの居住者の 1/4が非合法移民

2017年時点でのアメリカに於ける外国生まれの居住者人口(合法・非合法に居住する外国人と帰化者)は45.7百万人であり、その内10.5百万人が非合法移民であった。同年のアメリカの人口が325百万なので、人口の14%が外国で生まれ、3.2%が非合法に在住している。これがアメリカの移民の状況である。

[グラフ:1] 外国生まれの居住者人口[2017年/百万人]

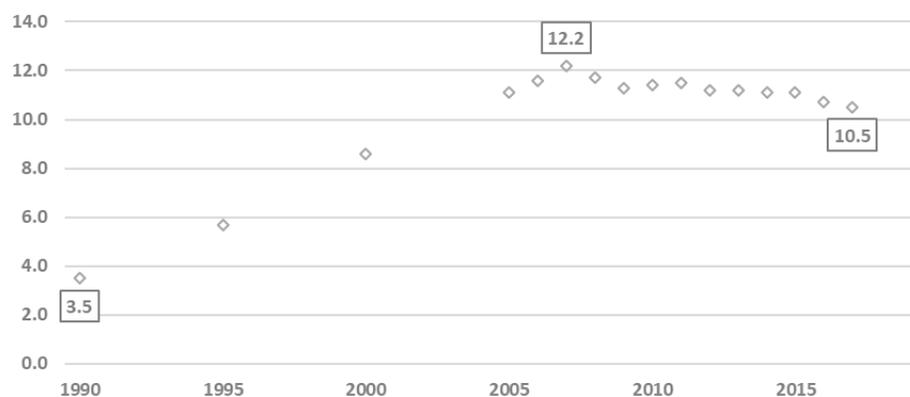


(出所: Pew Research)

非合法移民数推移 - 1990年時点では3.5百万 であり、30年で3倍 に急増した。

過去の推移は、1990年に3.5百万人であり、ブッシュ(43代)大統領時代の2007年に12.2百万人のピークに達した後は、オバマ政権・トランプ政権と2代続いて非合法移民の数は漸減、2017年には10.5百万人となっている。

[グラフ:2] 非合法移民人口推移(百万人)



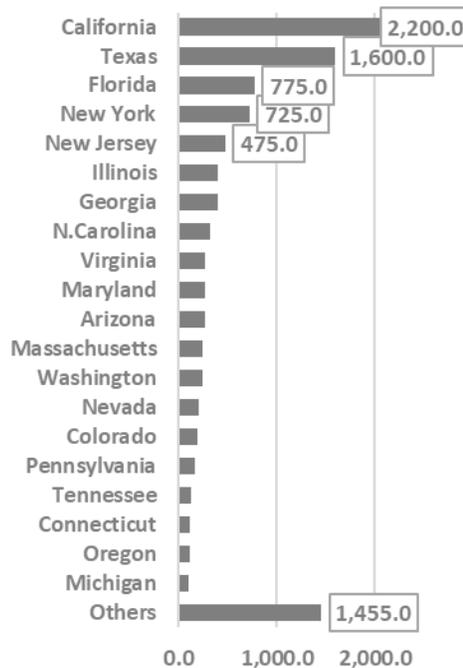
(出所：Pew Research)

非合法移民の所在地 - 大都市を抱える州に集まる - 就職先は建設・農業・製造業が多い

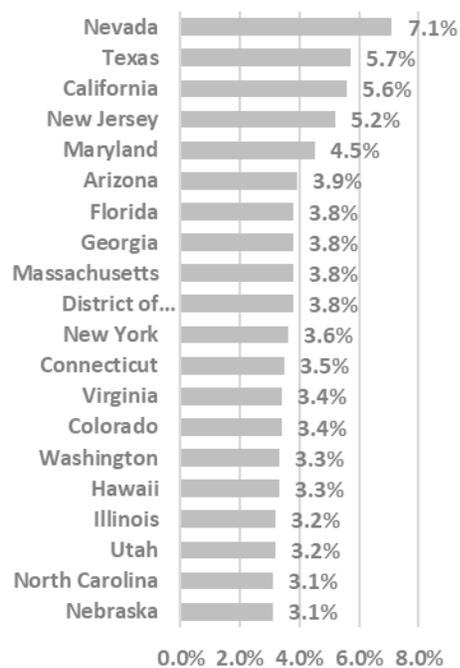
非合法移民は大都市に集中する傾向がある。下は2016年時点のデータだが、大都市を含む州、カリフォルニア（2.2百万）・テキサス（1.6百万）・ニューヨーク+ニュージャージー（1.2百万）・フロリダ（0.76百万）等が上位に入り、上位5州に10.7百万人の半数超（5.8百万）が居住していることが判る。

一方で、州人口比での非合法移民割合はネバダが7.1%と一位であり、これにテキサス（5.7%）、カリフォルニア（5.6%）が続く。彼らの主要な就業先には建設業・農業・製造業が含まれる。

[グラフ: 3a] 州毎/非合法移民
人数[千人]



[グラフ: 3b] 州毎/非合法移民
割合[%]

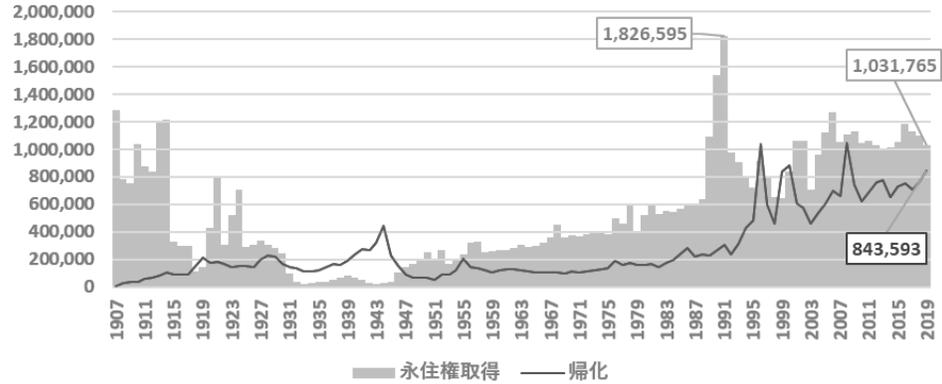


(出所：国土安全保障省)

合法的な移民数の推移 - 永住権・帰化の数値 - 永住権・帰化共に長期増加傾向 / トランプ政権下でも減っていない

次に合法的な移民の状況について確認する。以下は、20世紀以降の各年に於ける永住権取得・帰化の人数（フロー）をまとめたものである。第二次世界大戦以降1980年代までは永住権・帰化の人数は漸増。90年代以降は年ごとのスパイク（1991年の永住権取得は1.83百万人）を経て、増加のペースが加速していることが判る。直近2019年は永住権：1.03百万人、帰化：0.84百万人である。コロナ感染の影響以前の2019年迄を見れば、特にトランプ政権で合法的な移民の数が減ったという傾向はみられない。

[グラフ:4] 永住権取得・帰化人数[1907-2019]



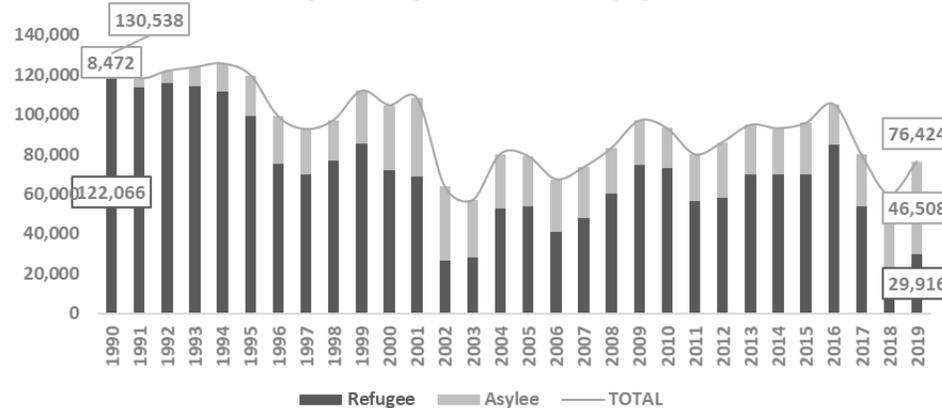
(出所：国土安全保障省)

現時点では北部三角地帯からの難民と認定される人数は多くない

難民の申請に基づいて居住を認められる者の数は以下のグラフの通りである。アメリカの難民には米国入国前に庇護者として認定される難民 (Refugee: 以下、混乱を避ける為に Refugee という英語を呼称として使用する) と、入国後や、入国地点 (Port Of Entry: POE) で庇護を申請し、認定される国内認定者 (Asylee: 同様に英語の Asylee を呼称として使用する) の二種類に分類される。下の [グラフ:5] の通りで、1990年代に比べる大きく減少している。中でも Refugee が激減してきた一方で、Asylee は大きく増加している。2019年時点では、Refugee: 29.9千人、Asylee: 46.5千人である。

2019年時点で、国別の Refugee 認定上位はコンゴ民主共和国・ミャンマー・ウクライナ・エリトリア・アフガニスタンであり、この上位5ヶ国で全体の 85%に達する。同 Asylee 認定上位はベネズエラ・中国・エジプト・トルコ・ロシアとなっており、この5ヶ国で全体の 56%となっている。

[グラフ:5] 難民受入人数推移[人]



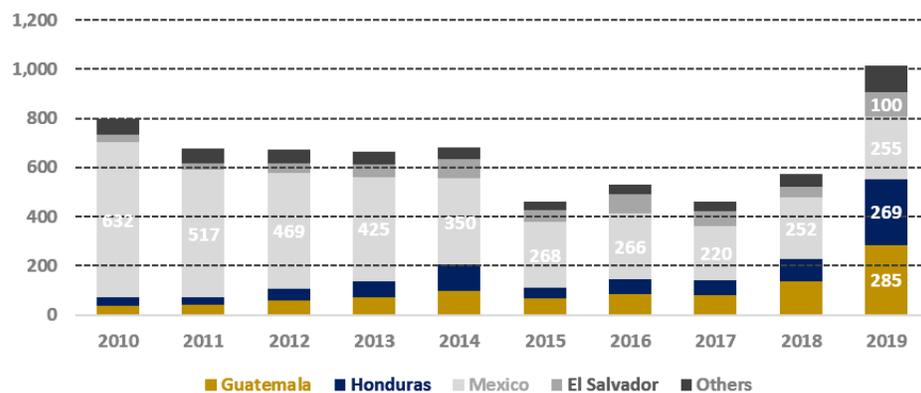
(出所：国土安全保障省)

拘束された外国人数 - 非合法で入国を試みる者の人数の試算 - トランプ政権下の2019年に北部三角地帯からの違法入国が急増した

違法に入国しようとした等で拘束⁴ (apprehended)される外国人を国籍で区分したものが以下の[グラフ：6]となる。2010年には凡そ800千人であったものが、2017年には450千人を下回る水準となり、以降急増し2019年には1百万人を超えとなった。2010年から17年に掛けての減少の理由は、メキシコからの減少であり、以降の急上昇は、北部三角地帯からの急増に拠る。

メキシコからの違法入国の目的の多くが純粋経済的なものであったのに対し、多くの北部三角地帯から違法入国は、本国での危険を逃れて米国に難民認定を求めることを目的としている。前者は当局の拘束を逃れて仕事に就こうとし、後者は違法入国後、自主的に当局に出頭する。結果、後者の拘束人数は自然に多くなる傾向がある。2019年の急増にはこの要素があると考えて良い。

[グラフ：6] 拘束された外国人数[千人]



(出所：国土安全保障省)

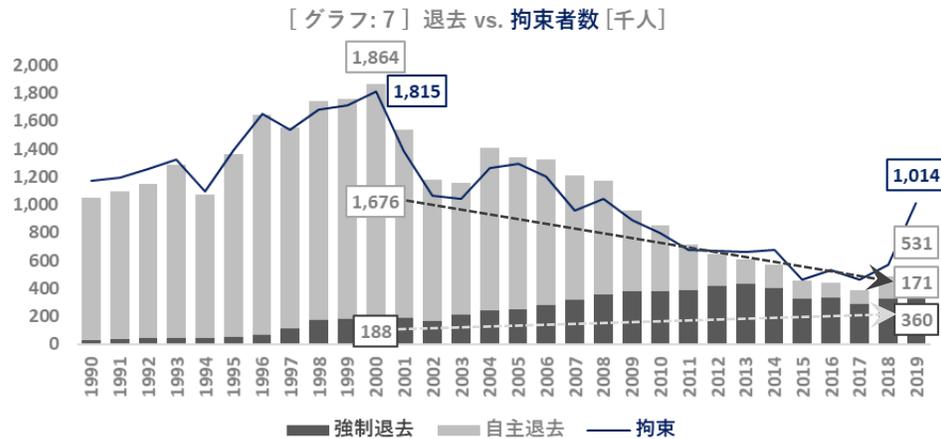
国外退去者数の推移 - ピークは2000年 / 以降2017年迄減少傾向 / 自主退去減少・強制退去増加

拘束後に国外退去した人数を確認する。以下、上の[グラフ：6]でも用いた拘束者数(下[グラフ：7]の折れ線)と併せて示したグラフとなる。2000年に拘束者数(1.82百万人)・退去者数(1.86百万人)とピークを迎え、以降2017年まで減少傾向。その後に増加に転じている。

2000年と2019年を比較すると、退去者数の内、強制退去が約2倍(188千人⇒360千人)、自主退去が約1/10(1,676千人⇒171千人)になっている。仕事を求めて単身国境を越えた者は、入国不可と悟れば自主的に帰国したのに対して、本国での危険を逃れ

⁴ 税関・国境警備局による国境での取締に加え、移民・関税執行局による国内執行に拠るものも含む。こうした拘束(Apprehended)に加えて、南西部国境での入国拒否(Inadmissible)が11-12万人/年存在し、その多くはメキシコ人である。

て家族で越境した者は、自主的には帰国しないというのが、こうした数字の動きの背景にあると思われる。



(出所：国土安全保障省)

III. 提出された移民法案「U.S. Immigration Act of 2021」の概要

法案の内容

バイデンの移民政策並びに民主党の関連法案「U.S. Immigration Act of 2021」の内容を概説する。国境での取締り強化の代わりに移民流入緩和・非合法移民の合法化促進という考え方であり、過去の移民政策法案の流れに沿った内容と思われる。

大きく分類すると3つの以下のアイデアに分けられる。

- (i) 非合法移民や永住希望者に対して永住への道を広げる
- (ii) 国境の「スマート」コントロール強化
- (iii) 難民申請者の増加問題の根本（流出元の国の問題）解決

具体的には以下の様な内容が含まれている。（主な内容のみ）

- 非合法移民（2021年1月1日時点でアメリカ国内に居住する者、乃至は一定の条件の下で、2017年1月20日以降に国外追放された者）に対して、（国内居住の者は出国する必要なく）暫定的法的地位取得の申請権を与え、犯罪歴や安保上の問題がなく納税義務を果たしていること等を条件に、5年の期間経過後の移民ビザ申請の権利を与える。
- 移民ビザ取得後3年後、言語・公民に関する一定の知識保持を条件に市民権申請の権利を与える。

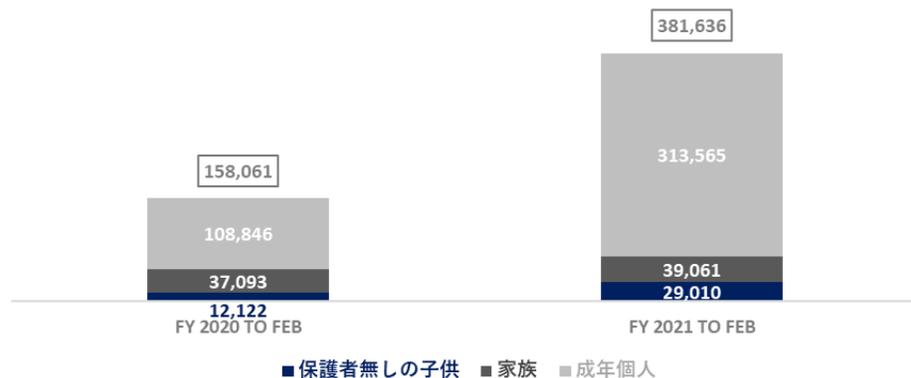
- 若年（非合法）移民（ドリーマー）、一時保護資格（Temporary Protected Status: TPS）保持者、移民農場労働者等に対して移民ビザ申請の権利を付与する。
- 移民多様化プログラムの拡充。
- 帰化希望者への定着促進・各種教育支援プログラム導入。
- 就業ビザの拡充（高学歴から低所得者層まで含む）
- 技術に依拠した麻薬取引始めとする不正活動の取締強化。
- 国境を管轄する国家安全保障省のリソース強化。
- 4年40億ドルに及ぶ、北部三角地帯等の難民流出国への支援（汚職・暴力・貧困などの問題解決）。
- 難民申請者受入体制の拡充。

IV. 直近の難民申請者の流入増加

2021 財務年度以降
(2020 年 10 月～) 増
加する流入数

2020 年 10 月～2021 年 2 月 (FY2021 YTD) の前年同期比で見ると、メキシコ国境での拘束者数が急激に増加 (158.0 千人⇒381.6 千人) している。

[グラフ:8] FY20/FY21 メキシコ国境拘束者数比較[YTD=5ヶ月相当]



(出所：国土安全保障省)

バイデン政権の政策に向けられる批判は政治的には多少は有効かもしれないが、少し違う理解が可能かもしれない。

壁の建設を含め、国境を閉じる動きを採ったトランプ政権を批判してきた民主党が、上下院・ホワイトハウスを抑えたこと。バイデン大統領が就任初日に移民に関して緩和的な方針を打ち出したこと。これらが誘因で、迫害や自国内での危懼を理由にアメリカへの移民を希望する者（難民申請者）の数が増加しているという主張は一応の説得力がある。急増する難民申請者がコロナウィル

難民申請者数の急増はバイデン政権に限った話ではない。トランプ政権下でも **132.9 千人/月** に達している上、**2020年5月以降も増加の一途を辿ってきた。**

ス感染を拡大させ、麻薬取引・人身売買などの犯罪を助長し、アメリカ人から仕事を奪う、というのは判り易いストーリーだ。

これらはバイデン政権を攻撃する為の政治的な道具として、短期的に多少は有効かも知れないが、実際に起きていることを観察すると、若干異なる理解が出来る様に思う。

上の [\[グラフ: 6\]](#) を見れば判る通り、拘束者数（凡そ難民申請者数に連動）の急増は、トランプ政権下の2019年（財務年度なので、2018年10月～2019年9月）にも発生している。

月次で見ると、2019年1月以降、拘束者数が急増し、**同年5月に132.9 千人/月** でピークを迎えている。その後、壁の建設進捗や Migrant Protection Protocols⁵ (MPP) の導入等の措置の影響で、10ヶ月に亘って減少傾向にあった。コロナウイルス感染対応で2020年3月に導入された 国外追放措置 (Title 42 expulsion⁶) により、更に減少したが、その後はトランプ政権下でも増加の一途を辿ってきた。バイデン政権以降2ヶ月間の前年同期比で見れば急増だが、全体を見ればバイデン政権の緩和的政策だけで増加していると断ずるのは躊躇される。直近1年の拘束者数増は、成人個人の増加に拠るところが大きい。確かにバイデン政権誕生後の2021年2月は家族と子供が急増しているが、2019年にもこの傾向があったことは留意すべきだ。

[グラフ: 9] メキシコ国境 拘束者数 月次展開 FY2019 - FY2021



(出所：国土安全保障省)

⁵ Migrant Protection Protocols (MPP)：2018年12月導入。難民申請者を、認定審査まで、一旦国外(=メキシコ)に戻し、そこで待機させるやりかた。待機期間はメキシコが拘置施設を提供する。別名「Remain in Mexico Program」

⁶ 感染拡大防止を理由に違法入国した(=適正な検査を受けていない)外国人を即時に海外に追放(Expulsion)出来るとする仕組み。強制退去(Deportation)と異なり、移民裁判官への申立ができない。2020年11月に地裁で保護者無しの子供への執行に関する中止命令が出されたが、2021年1月29日にワシントンDC巡回裁判所にて解除された。

バイデン政権は追放措置の殆どを継続。現時点では、トランプ政権比、特段に緩和的とは言えない。

感染が終息していない中で、バイデン政権はコロナウイルス感染防止を目的とした、トランプ政権時代からの国外追放措置を止めていない。人間的な移民対応を行うという方針と雖も、自らを「守る」という発想に立った場合に、政府が採る当然の対応と言えるだろう。結果として、バイデン政権誕生後の2021年2月、拘束した97.0千人中、7割を超える70.2千人を Title 42 Expulsion に基づいて即時国外追放としている。[グラフ: 10]

一方、バイデン政権は、国外追放措置から保護者無しの子供を外す（子供を追放せず）、Catch-and-Release⁷を再開する等しており、トランプ政権時に比較してその部分は追放される割合が減少しているものと考えられる。その一方で、家族連れや成年個人の多くが拘束されると同時に追放されているものと思われる。

[グラフ: 10] メキシコ国境 拘束/追放者数 月次展開 20年3月~21年2月



(出所：国土安全保障省)

Migrant Protection Protocols (MPP) でメキシコ側に残された難民申請者の入国は然程には進まず

バイデン大統領は、就任と同時にトランプ政権下で導入されたMPPの新規受入を停止した。MPP（別名 Remain in Mexico Program）に基づく難民申請者（メキシコ側の拘置施設で待機中の者）は6.5万人～7万人と言われている。バイデン政権は、待期間の長い2.5万人を優先に、アメリカへの入国手続きを開始しているが、2月末～3月初旬の段階で、一日数百人程度の処理スピードであり、解消には暫く時間が掛かると考えられる。

「Catch-and-Release」が再開

上で述べた様な厳しい対応を維持する一方で、トランプ政権下で禁止された Catch-and-Release が再開されている。これはトランプ政権下で廃止されたが、現政権が再開させた。

⁷ 一度拘束した難民申請者を、認定審査に出頭することを約させた上、アメリカ国内に解放するやり方。

V. 足許の移民政策の課題

「口先介入」の限界

バイデン大統領自身は就任前の12月、難民申請者受入を急ぎ過ぎることで、申請希望者が国境に殺到してしまうことを懸念し、段階的な対応を示唆していた。それ以降、政権の多くの高官（マヨルカス長官・サリバン補佐官・ライス国内政策会議委員長・ジェイコブソン（メキシコ）国境問題責任者・サキ報道官等）が「今は来ないで欲しい」と呼びかけを行っている。だが、今のところ、それに耳を貸す者の数は多くない様に見える。

収容施設能力の限界

規則により、保護者無しの子供を国土安全保障省管轄の拘置施設（Detention Facilities）に一定期間（72時間）を超えて収容することは禁止されている。原則はこの期間内に、保健福祉省管轄の保護施設（Shelters）に移送することとなる。

だが、国土安全保障省から保健福祉省への受渡しが、今のところスムーズに行かないケースがあり、拘置施設での収容期間が伸びる場合が報告されている。また Title 42 Expulsion の国外追放措置から保護者無しの子供を外した（＝子供は追放せず受け入れることとした）ことで、子供の流入が急増し、保健福祉省の保護施設も不足し始めている。

保護施設に収容された子供たちは、国内の親戚や保護者の受入を確認した後に、そうした受入先に引き渡される⁸。この確認に時間が掛かることも保護施設の能力を圧迫する要因になる。受入に際しての交通費（航空券代等）は、本来受入先負担であったが、政権は受入先から迎えに来る者の分も含めて負担する方針だ。ある施設では子供一人当たり700ドル/日の負担であり、航空券代を払ってでも早く保護施設を空けた方が安上がり、という経済計算が成り立っている。それでも保護施設は払底しており、トランプ政権時に問題となった簡易保護施設（昨年より一旦閉鎖）を再開したり、新たな場所での設立が企図されているが、未だ十分な対応となっていないと考えられる。

対応が統一されていない

アメリカへの難民申請を試みる（或いはすでに試みた）人々が辿る道筋は以下の5通りであろうと考える。

1. Migrant Protection Protocols（MPP / 別名 Remain in Mexico Program）で国境のメキシコ側で留め置かれる。累計6.5～7万人。徐々に入国審査は進むが先行き不透明。

⁸ アメリカ国内の人身密売人（Smugglers）に引き渡されない為の身元確認や、受入れ後の子供の養育能力確認が行われる。

2. 違法入国（POE以外の地点から侵入）して拘束され、国外追放措置でメキシコ側に戻される。[\[グラフ：10\]](#)の通りで2021年2月、70.2千人が追放済み。
3. 保護者無しの子供は、上の2と同様に侵入・拘束の後に、拘置・保護施設に保護される。[\[グラフ：9\]](#)の通りで2021年2月は9.3千人がこの対象。
4. 2と同様に侵入・拘束され、たまたま Catch-and-Release でアメリカ国内にそのまま入国する。[\[グラフ：10\]](#)の2021年2月時点の「その他」26.8千人がこれに該当する。
5. （把握はされていないが）2と同様に侵入。拘束されずにそのまま非合法移民の一部となる。

MPP は 2018 年の導入であり、以降 2 年近くメキシコの拘置施設で待機している者がいる。その一方で、たまたま違法入国して当局に拘束され、Catch-and-Release の対象となり、出頭を約束するだけでアメリカに居住できる者が出て来ることになっている。難民認定の審査待ち時間は複数年に亘る⁹が、この間、アメリカ国内の親戚や家族と過ごせる者とメキシコの拘置施設で過ごす者との不公平感が生じている。

Catch and Release が行われる一方で、これと異なる Title 42 Expulsion の国外追放措置も未だ続いており、対応の統一感が無い状態が続いている。

VI. バイデン政権の移民政策の行方

移民法案「U.S. Immigration Act of 2021」の行方

法案提出と相前後して始まったメキシコ国境難民申請者急増問題を受け、法案の行方はやや不透明になったと言えよう。

今週（3月15日～）、下院では、2つの法案が決議される予定である。1つはドリーマー（若年移民）・一時保護資格（TPS）保持者への市民権付与、もう1つは農場労働者への市民権付与の道を開く内容となっている。こうした動きを推しているのは、オカシオ・コルテス下院議員（民主党-NY）始めとした革新派の議員である。バイデン法案（US Immigration Act of 2021）の様な包括的な法案に拘った結果、移民政策で実績を作れず、結果として自らの有権者への訴求が弱まることへの懸念が、こうした細切れの法案が出て来る背景だ。両法案とも下院では可決の可能性が高いが、共和党の同意が必要となる上院では先行きが覚束ない。

⁹ Immigration Court Backlog によれば待ち時間は平均で 880 日とされている。

国境の難民申請者急増問題 - 長期的には移民問題として大きな影響をもたらすとは思えない。

こうした移民法案を、上院での共和党議員の協力が不要な財政調整法で成立させようという声は存在する。事実、当地の民主党関係者からは、(移民政策に限らずだが)「バイデンは Unity と言っているが、それを Bipartisan で成立させる必要はない。」という声も聞く。過去連綿と、共和党にあの手この手で政策を潰されてきたという意識が彼らの間には強く、兎も角選挙で勝って、数を恃んで一気に物事を進めようという発想が醸成されている。上下院・ホワイトハウスを押さえた今こそ、それを実行に移す絶好の機会という考え方だ。だが、移民制度を財政調整法に盛り込めるかどうかは様々な条件があり、どこまで現実的かどうかは、疑問無しとしない。

バイデン大統領の発表から約2ヶ月(議会の法案提出から1ヶ月)が経過したが、足元で過熱する国境問題を踏まえて、バイデン移民法案がどの方向に進むのかは予断を許さない状況である。

上の [\[グラフ: 4\]](#) で示した通り、トランプ政権下の2019年でも永住権:1.03百万、市民権:0.84百万が付与されている。

これに対して、国境で拘束される違法入国者数(これはメキシコ国境に限らず全ての違法入国者を含む)は、直近のピークであった2019年で1.01百万人である。

バイデン大統領は、前述の通り、急激な移民政策の緩和への懸念を示す際に「end up with 2 million people on our border」と発言している。この「2百万人」が彼の考える当面の最大難民申請者人数と思われるが、これは最近の拘束者(≒難民申請者)の大半を占める([グラフ: 6]参照)北部三角地帯(エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス)の2019年人口¹⁰の6.1%程度に相当する。

これらの数値を併せて考えれば、政権交代に伴って、今年は2019年レベル、或いはそれを若干上回るレベルの難民申請者が入国を試みる可能性はあるものの、それが複数年に亘って続くというシナリオはやや考え難い。

仮にこうした人々全員が難民認定を申請したとして、[\[グラフ: 5\]](#)の通りで、アメリカの難民認定実績は毎年10万人程度である。更に同グラフの通り、その中には、Refugee、詰まり米国外で認定される者も含まれる。今回の国境問題で議論になる様な Asylee は年間数万人(急増し、過去最高となった2019年で4.6万人)に過ぎ

¹⁰ エルサルバドル: 6.5百万+グアテマラ: 16.6百万+ホンジュラス: 9.7百万=32.8百万。2百万÷32.8百万=0.609%

ない。難民認定の審査に何年もかかる（移民裁判所の待ち時間が880日）背景にはこうした実態が存在する。

時間のかかる背景に、難民認定の為のリソースの限界があるとなれば、それが直ぐに解消されるとは考えにくく、こうして申請者が集中すれば、この待ち時間は今後もっと長くなるだろう。

バイデン移民法案に従えば、縦しんば難民に認定されたとしても、その後に永住権まで5年、その後に市民権までに3年かかることになる。一時期、国境に人々が集中しても、この経路で永住権を獲得する人の数が直ぐに増えるとは考えにくい。寧ろ、難民認定を何年も待っているうちに、政権も変わり、結果として非合法移民の数が増え続けるシナリオも排除できない。ただ、現時点での非合法移民数が10.5百万人。2007年時点12.2百万人（△1.7百万人）という数字を見れば、今回の難民申請者急増問題に、大きな流れが変わるほどのマグニチュードがあるとは考え難い。

敢えて想像すれば、[\[グラフ: 3\]](#)の通り、こうした非合法移民の半数前後が大都市に吸収されていき、民主党の地盤を強めていく役割を果たすかもしれない。それがバイデン大統領や民主党が考えていることだろう。上にも述べた通り、民主・共和の力が拮抗する中での超党派は、最早不可能というのがアメリカの現実だ。超党派を表面上だけでも成立させるためには、勝敗をハッキリさせないといけな。だとすれば、自党に投票してくれる層を形成する・そういう人々を早くから囲い込む、という長期戦略は間違っていない。その為の移民政策・その為のコロナ対策・その為のインフラ政策というのは辻褃の合う考え方だ。その意味で、バイデン移民政策を推進しようとする民主党と、それを止めようという共和党の動きが、結果が出るまで続く。これが、バイデン移民政策や、今起きている国境に於ける難民申請者急増問題の長期的な影響と言って良いだろう。

バイデン政権は「体制が整うまで来ないで欲しい」というメッセージを発し続けているが、今後もこの方法だけでは難民申請者急増の勢いを止めるのは容易ではないかも知れない。事実、上の[\[グラフ: 9\]](#)の通りで、こうした人々に厳しかったトランプ政権下でも、その数は急増した。これはアメリカの政権の方針だけでは難民申請者の人数の調整が困難であることの証左にもなる。

バイデン政権の対応が統一されていない点も留意すべきだ。トランプ政権時代のMPPの仕組みの下、メキシコ側で2年近く待っている人々がいる中で、最近になって違法に国境を越え、国外追放措置（Title 42 Expulsion）の網を潜り抜けてCatch and Releaseで

国境の難民申請者急増
問題 - 足許の政治的な
意味

アメリカ国内に住んでいる人もいる。収容施設能力が不足するバイデン政権はその Catch and Release を排除しようとしめない。更に子供だけで違法に国境を越えさせれば、当面の間アメリカに子供を預けることが可能になる。

こうした統一感の無い対応は、自国内で危険に晒され、難民認定を考える人々の間に、早い者勝ち・上手にやった者勝ち、の発想を芽生えさせるだろう。こうした人々の認識は、北部三角地帯やメキシコに根を張る人身密売人 (Smugglers) の大きなビジネス機会になる。ソーシャルメディアが発達した現代で、バイデン政権の真意と違うメッセージを難民申請者の人々の意識に込み込ませるのは容易だ。こうしたビジネス機会にドライブされた動きを政治や外交が抑えるのは簡単ではないだろう。

難民申請者の中に含まれる子供の問題がハイライトされている。「刑務所のような拘置施設の劣悪な環境下に」・「長期に亘って」・「子供が」・「閉じ込められている」、というキーワードを並べると、政治的に恰好の話題になる。自らの生活に困っていない有権者に訴求する際に、彼らの生理的嫌悪感を煽るやり方は、時として有効に機能する。但し、(そうした政治的意義を除いて考えたとき)、上の [\[グラフ: 9\]](#) の通りで、2021年2月に拘束された保護者無しの子供の人数は9.3千人/月であり、これはトランプ政権下のピーク(2019年5月)11.5千人/月を下回る。

10千人/を日に直せば、毎日平均333人が入国してくる訳で、一時的には相応の人数ではあるが、2019年の実績から見ても、時間と共に収まっていくと考えられる。問題視されている保護施設の能力不足(従って刑務所のような拘置施設に長らく留め置かれる)の問題も、上でも述べた様な政治的な影響を鑑みて、バイデン政権は優先的に対応し、徐々に解消されていくだろう。

結果として、バイデン移民政策の議論が盛り上がっている間だけは、このメキシコ国境の難民申請者の急増問題、特に保護者無しの子供の問題がハイライトされるものの、別の政治課題に話題が移っていくのに合わせて、議論は鎮静化し、時期を同じくして設備能力の改善も起き、実際の問題も漸次解消していく。これが最もあり得べきシナリオであろうと考える。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。